

# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 新日本理化株式会社  
 コード番号 4406  
 代表者 取締役社長 藤本 万太郎  
 問合せ先責任者 取締役財務本部長 加藤 純  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 大証一部  
 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

TEL (06)6202-6598  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	34,094	7.3	726	122.9	641	57.6	641	67.0
19 年 3 月期	31,764	9.1	326		406	349.6	383	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	17 06		4.5	1.8	2.1
19 年 3 月期	10 13		2.5	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 109 百万円 19 年 3 月期 177 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	35,750	13,394	37.4	358 87
19 年 3 月期	35,954	15,124	42.0	398 85

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,386 百万円 19 年 3 月期 15,117 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	565	1,151	1,931	1,481
19 年 3 月期	1,680	281	1,773	1,317

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期		5 00	5 00	189	49.4	1.2
20 年 3 月期		5 00	5 00	186	29.3	1.3
21 年 3 月期 (予想)		5 00	5 00		60.0	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	17,600	9.3	160	43.6	270	30.1	210	39.4	5 63
通 期	35,800	5.0	400	45.0	510	20.5	310	51.7	8 31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 38,008,906 株 19 年 3 月期 38,008,906 株  
 期末自己株式数 20 年 3 月期 708,279 株 19 年 3 月期 107,476 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	31,892	8.3	652	75.6	590	42.1	411	13.6
19 年 3 月期	29,439	9.9	371	212.4	415	80.6	362	735.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	10 95	
19 年 3 月期	9 55	

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	33,828	12,314	36.4	330 14
19 年 3 月期	33,845	14,175	41.9	374 02

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 12,314 百万円 19 年 3 月期 14,175 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	16,600	10.6	140	37.6	200	12.4	140	30.2	3 75
通 期	33,800	6.0	350	46.4	440	25.4	250	39.2	6 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は 4 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な民間設備投資等に支えられ、緩やかながら景気の拡大基調が続きましたが、後半に至り、米国のサブプライムローン問題等の影響により景気減速の様相を呈してまいりました。

化学業界におきましては、年度を通して原油価格が高騰し、ナフサをはじめとする石油化学原料は高値が続いた他、穀物が石油代替エネルギー源として活用されたことから、天然油脂原料全般が高騰する等、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましても原料・燃料価格の値上げ、物流経費の上昇に見舞われ、厳しい状況が続きましたが、当社グループは収益確保のため、生産面では合理化投資を含めたコスト削減、販売面では高付加価値製品の販売増と原料値上げに対応した製品価格の是正を進めるとともに、物流の効率化、諸経費の削減に努め、利益確保を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、340億9千4百万円(前期比7.3%増)となり、利益面では、経常利益は6億4千1百万円(前期比57.6%増)、当期純利益は6億4千1百万円(前期比67.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [ 油脂製品セグメント ]

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は前年に続き、当年度も樹脂安定剤、トイレタリー向け等の需要が回復せず、販売数量は横ばいとなりましたが、原料油脂価格に対応した製品価格の是正に努めましたため、売上高は増加いたしました。

アルコール製品におきましても、主要需要先の界面活性剤、トイレタリー分野の不振が続き、国内販売は減少いたしました。一方、輸出が増加したため販売数量は前年並みとなり、売上高は製品価格の是正を進めたことから、前年比、増加となりました。

採算面では、原材料価格の急騰に応じて製品価格の是正を行なってまいりましたが、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は118億7千6百万円となり、前年比9.6%の増加となりました。

#### [ 石化製品セグメント ]

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が年度を通じた建材分野での需要低迷が影響し、前年比、販売数量減となりましたが原料費の高騰分を製品価格に転嫁できましたため、売上高は若干、増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、競合他社が年度途中で当該事業から撤退したため、生産能力の増強を実施して需要増に応じるとともに、原料費上昇に対応した製品価格の是正を進めましたことから、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が自動車向けに好調な需要が続いたため、ほぼ前年並みの販売量となり、売上高は原料価格値上げに対応した価格改定に取り組んだことから、

前年を上回ることとなりました。輸出は一部で十分な対応が取れなかった製品がありましたため、販売数量は前年並みとなりましたが、これも価格是正を進めましたため、売上高は増加いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに堅調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は 222 億 1 千 7 百万円となり、前年比 6.2% の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、目標諸項目を積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高 358 億円、営業利益 4 億円、経常利益 5 億 1 千万円、当期純利益 3 億 1 千万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 4 百万円増加し、14 億 8 千 1 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は 5 億 6 千 5 百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益 7 億 2 百万円、減価償却費 9 億 5 千 5 百万円、たな卸資産の増加 15 億 8 千 9 百万円、仕入債務の減少 3 億 7 千 4 百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は 11 億 5 千 1 百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出 9 億 6 千 5 百万円、投資有価証券の取得による支出 4 億 5 千 2 百万円、投資有価証券の売却による収入 3 億 6 千 2 百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は 19 億 3 千 1 百万円増加しました。これは主に借入金の増加 25 億 1 千 8 百万円、社債の償還 2 億 2 千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	42.7	41.2	43.3	42.0	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	33.5	34.7	28.8	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.7		11.9	3.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7		5.7	14.7	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益分配を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益分配に寄与すると考えております。

なお、当期につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同様、1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5 社および関連会社 7 社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

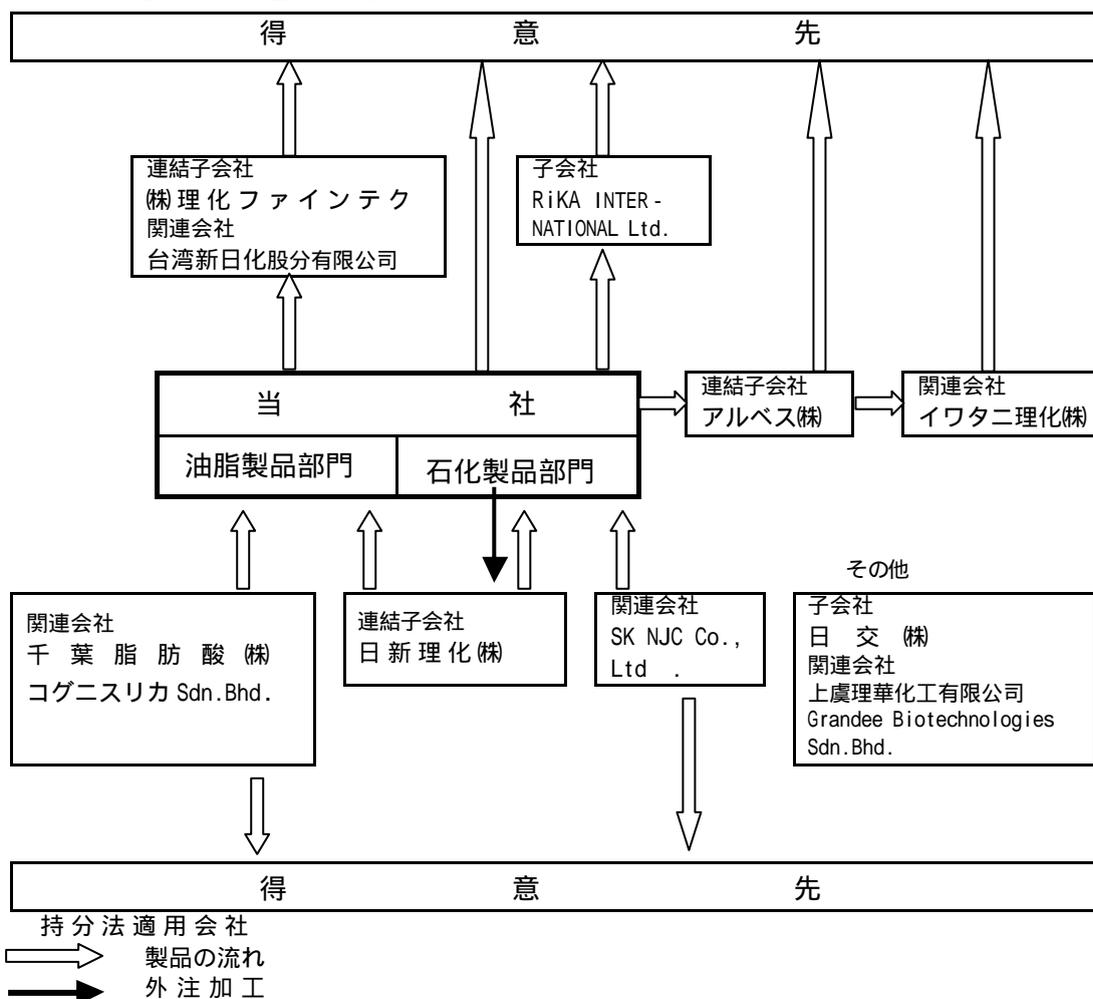
### 油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化(株)、(株)理化ファインテックで製造し、当社および(株)理化ファインテックが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

### 石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して社会の発展に貢献する」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローンの影響の広がりが不透明な他、国内では資源高や外国為替の円高進行による企業業績の悪化、物価上昇による個人消費の落ち込みも懸念されており、景気の動向には先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、原料価格や燃料価格の高止まり、あるいは高騰も予想されておりますが、需要拡大に期待ができないなか、原料高に対する製品価格への転嫁に限界が来ることも考えられます。

このような状況にありまして、当社グループといたしましては、高付加価値製品に対する拡販、設備投資を推し進めるとともに、既存製品の競争力強化、合理化のための積極的な投資を行なう他、間接部門におきましても従来にも増して経費削減を図り、採算確保に努めてまいり所存であります。

また、企業の社会的責任として環境保護に取り組む他、地球環境に調和した製品の研究、開発に取り組み、環境保全活動を充実させるとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## 比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,349		1,513		164
2 受取手形及び売掛金	12,507		12,230		276
3 たな卸資産	3,854		5,501		1,647
4 その他	220		441		221
貸倒引当金	9		9		-
流動資産合計	17,921	49.8	19,677	55.0	1,756
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,081		1,949		131
(2) 機械装置及び運搬具	2,446		2,706		259
(3) 工具器具備品	181		173		8
(4) 土地	1,415		1,415		-
(5) 建設仮勘定	343		922		578
有形固定資産合計	6,469	18.0	7,167	20.1	698
2 無形固定資産	80	0.2	347	1.0	266
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,708		7,970		2,737
(2) 長期貸付金	279		232		46
(3) その他	495		354		141
貸倒引当金	1		1		-
投資その他の資産合計	11,482	32.0	8,556	23.9	2,925
固定資産合計	18,032	50.2	16,072	45.0	1,959
資産合計	35,954	100.0	35,750	100.0	203

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,074		7,700		374
2 短期借入金	3,992		5,625		1,633
3 一年以内償還予定の社債	220		30		190
4 未払法人税等	37		35		1
5 賞与引当金	235		254		18
6 その他	1,804		2,541		737
流動負債合計	14,363	39.9	16,188	45.3	1,824
固定負債					
1 社債	30		-		30
2 長期借入金	2,163		3,048		884
3 繰延税金負債	1,983		677		1,305
4 退職給付引当金	2,076		2,009		66
5 役員退職慰労引当金	56		8		47
6 その他	155		423		267
固定負債合計	6,465	18.0	6,168	17.2	297
負債合計	20,829	57.9	22,356	62.5	1,527
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,660		5,660		-
2 資本剰余金	4,246		4,246		-
3 利益剰余金	2,565		3,053		488
4 自己株式	32		167		134
株主資本合計	12,439	34.6	12,794	35.8	354
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,789		913		1,875
2 繰延ヘッジ損益	112		78		190
3 為替換算調整勘定	224		243		18
評価・換算差額等合計	2,677	7.5	591	1.7	2,085
少数株主持分	7	0.0	8	0.0	0
純資産合計	15,124	42.1	13,394	37.5	1,730
負債純資産合計	35,954	100.0	35,750	100.0	203

## 比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高		31,764	100.0		34,094	100.0	2,329
売上原価		27,243	85.8		29,135	85.5	1,892
売上総利益		4,520	14.2		4,958	14.5	437
販売費及び一般管理費		4,194	13.2		4,231	12.4	36
営業利益		326	1.0		726	2.1	400
営業外収益							
1 受取利息	13			25			
2 受取配当金	95			109			
3 持分法による投資利益	177			109			
4 その他	45	332	1.1	27	272	0.8	60
営業外費用							
1 支払利息	110			148			
2 為替差損	-			58			
3 その他	140	251	0.8	149	357	1.0	106
経常利益		406	1.3		641	1.9	234
特別利益							
1 固定資産売却益	30			25			
2 投資有価証券売却益	47			198			
3 貸倒引当金戻入益	1	79	0.3	-	223	0.7	143
特別損失							
1 固定資産除却損	84			94			
2 投資有価証券評価損	-			68			
3 その他	0	84	0.3	0	162	0.5	78
税金等調整前当期純利益		401	1.3		702	2.1	300
法人税、住民税及び事業税	17			17			
法人税等調整額	-	17	0.1	43	60	0.2	43
少数株主利益		0	0.0		0	0.0	0
当期純利益		383	1.2		641	1.9	257

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	2,195	31	12,071
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高			14		14
当期純利益			383		383
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	369	1	367
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	2,565	32	12,439

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,509	-	369	3,139	6	15,218
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高						14
当期純利益						383
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	719	112	145	462	0	461
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	719	112	145	462	0	93
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,789	112	224	2,677	7	15,124

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	2,565	32	12,439
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36
剰余金の配当			189		189
当期純利益			641		641
自己株式の取得				134	134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	488	134	354
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	3,053	167	12,794

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,789	112	224	2,677	7	15,124
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金増加高						36
剰余金の配当						189
当期純利益						641
自己株式の取得						134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,875	190	18	2,085	0	2,084
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,875	190	18	2,085	0	1,730
平成20年3月31日残高 (百万円)	913	78	243	591	8	13,394

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額(百万円)
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額(百万円)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	401	702	300
2 減価償却費	709	955	245
3 貸倒引当金増加(減少)額	0	-	0
4 賞与引当金増加(減少)額	55	18	36
5 退職給付引当金増加(減少)額	58	66	125
6 役員退職慰労引当金増加(減少)額	28	47	19
7 受取利息及び受取配当金	108	134	26
8 支払利息	110	149	39
9 持分法による投資利益	177	109	68
10 固定資産売却益	30	25	4
11 固定資産除却損	84	94	9
12 投資有価証券売却益	47	198	150
13 投資有価証券評価損	-	68	68
14 売上債権の減少(増加)額	2,184	276	2,460
15 たな卸資産の減少(増加)額	84	1,589	1,674
16 仕入債務の増加(減少)額	2,571	374	2,945
17 未払消費税等の増加(減少)額	52	58	6
18 その他	98	328	426
小計	1,546	667	2,214
19 利息及び配当金の受取額	272	262	10
20 利息の支払額	114	134	19
21 法人税等の支払額	23	25	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	565	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	24	24	-
2 定期預金の払戻による収入	24	24	-
3 有形固定資産の取得による支出	387	965	578
4 有形固定資産の売却による収入	30	25	4
5 投資有価証券の取得による支出	41	452	410
6 投資有価証券の売却による収入	102	362	260
7 関係会社株式の取得による支出	-	55	55
8 貸付による支出	70	97	27
9 貸付金の回収による収入	61	50	10
10 その他投資の増加額	39	21	17
11 その他投資の回収額	69	9	59
12 その他	5	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	1,151	869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入	6,950	8,600	1,650
2 短期借入金の返済による支出	7,856	7,360	496
3 長期借入による収入	500	2,300	1,800
4 長期借入金の返済による支出	1,245	1,021	223
5 社債の償還による支出	120	220	100
6 配当金の支払額	0	188	187
7 自己株式の取得による支出	1	134	133
8 その他	-	43	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,931	3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	51	48
現金及び現金同等物の増加(減少)額	376	164	540
現金及び現金同等物期首残高	1,693	1,317	376
現金及び現金同等物期末残高	1,317	1,481	164

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの 3 社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社 2 社（日交㈱他 1 社）は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 子会社日交㈱及び関連会社 4 社（コグニスリカ Sdn.Bhd. 他 3 社）に加え、当連結会計期間より子会社 RiKA INTERNATIONAL LTD. に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。

なお、適用外の関連会社 3 社（千葉脂肪酸㈱他 2 社）はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社は㈱ケミカルサービスの議決権の 20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物につきましては 10 年～31 年、機械装置及び運搬具につきましては 6 年～15 年であります。

(会計処理の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 41 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 138 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は 5 年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（ 3 ）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、8 年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 8 年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 2 年）による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（ 33 百万円）については長期未払金に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示しております。

（ 4 ）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（ 5 ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ 6 ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判断しております。

（ 7 ）消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	〔 前連結会計年度 〕	〔 当連結会計年度 〕	
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	20,630	21,106	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) .....	2,422	2,624	百万円
出資金 .....	66		百万円
3. 担保資産			
工場財産 .....	1,265	1,497	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)			
土地 .....	622	622	百万円
投資有価証券 .....	2,988	1,747	百万円
4. 連結会計年度末日満期手形			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形 .....	509		百万円
支払手形 .....	201		百万円
設備関係支払手形(流動負債その他) .....	42		百万円
5. コミットメントライン(融資枠)契約			
コミットメントライン総額 .....	2,250	4,750	百万円
借入実行残高 .....		2,250	百万円
差引 .....	2,250	2,500	百万円

(連結損益計算書関係)

	〔 前連結会計年度 〕	〔 当連結会計年度 〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運送保管費 .....	1,158	1,226	百万円
給与雑給 .....	560	580	百万円
賞与引当金繰入額 .....	61	67	百万円
退職給付費用 .....	107	51	百万円
*減価償却費 .....	18	24	百万円
研究開発費 .....	763	710	百万円
*減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。			
2. 一般管理費及び当期製造費用			
に含まれる研究開発費 .....	763	710	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	103,705	3,771		107,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,771株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	107,476	600,803		708,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,103株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 595,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
現金及び預金勘定	1,349	1,513	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	32	百万円
現金及び現金同等物	1,317	1,481	百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 退職給付債務	2,893	2,687	百万円
ロ. 年金資産	1,067	990	百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,825	1,697	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104		百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	354	172	百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務		140	百万円
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,076	2,009	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社は平成19年4月より退職金の支給開始年齢を従来の56歳より60歳へ延長したことに伴い、過去勤務債務 280百万円が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 勤務費用	172	127	百万円
ロ. 利息費用	70	55	百万円
ハ. 期待運用収益	10	9	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104	104	百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20	13	百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		140	百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	357	124	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数		2年

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

	[ 前連結会計年度 ]	[ 当連結会計年度 ]	
イ. 年金資産 (注) 1.	2,955	2,477	百万円
ロ. 退職給付費用 (注) 2.	72	83	百万円

(注) 1. 掛金拠出割合により算出しております。

2. 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1 1株当たり純資産額	398円85銭	1 1株当たり純資産額	358円87銭
2 1株当たり当期純損失	10円13銭	2 1株当たり当期純利益	17円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	383	641
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	641
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,903	37,578

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,836	20,928	31,764		31,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,836	20,928	31,764		31,764
営業費用	11,140	18,575	29,715	1,722	31,438
営業利益又は営業損失( )	304	2,352	2,048	( 1,722 )	326
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,921	13,631	25,552	10,402	35,954
減価償却費	328	366	694	15	709
資本的支出	621	196	817	163	981

## (注)

- 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品  
 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,722百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は10,402百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876	22,217	34,094		34,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,876	22,217	34,094		34,094
営業費用	11,752	19,861	31,614	1,752	33,367
営業利益	123	2,355	2,479	( 1,752 )	726
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,257	16,025	27,281	8,467	35,750
減価償却費	406	524	931	24	955
資本的支出	225	1,436	1,662	147	1,810

## (注)

- 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品  
 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,752百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は8,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 5 (会計処理の変更)  
 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では15百万円、「石化製品」では25百万円、「消去又は全社」では0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

## (追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では40百万円、「石化製品」では73百万円、「消去又は全社」では24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	2,404	1,432	442	4,279
連結売上高(百万円)				34,094
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	1.3	12.6

(注)

- 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア・オセアニア .....台湾・中国・韓国等  
 欧州 .....英国・ドイツ等  
 米州 .....米国・ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,109	7,846	4,737
(2)その他	21	21	0
小計	3,130	7,868	4,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	200	158	41
合 計	3,331	8,027	4,696

(注)取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
102	47	0

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	258
合 計	258

## 子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	228
関連会社株式	2,194
合 計	2,422

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算後日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,586	4,374	1,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	945	699	246
(2)その他	21	17	4
小計	966	716	250
合 計	3,553	5,091	1,538

(注)取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
362	198	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254
合 計	254

子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	296
関連会社株式	2,328
合 計	2,624

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算後日後における償還予定額

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位 トン)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減
油 脂 製 品	30,881	29,467	1,414
石 化 製 品	75,836	70,917	4,918
合 計	106,717	100,385	6,332

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減
油 脂 製 品	10,836	11,876	1,040
石 化 製 品	20,928	22,217	1,289
合 計	31,764	34,094	2,329

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,052		1,216		163
2 受取手形	1,455		1,137		318
3 売掛金	10,489		10,550		60
4 製品	1,985		3,208		1,222
5 原材料	773		938		164
6 仕掛品	751		989		237
7 貯蔵品	62		97		35
8 前払費用	20		34		13
9 関係会社短期貸付金	450		650		200
10 未収入金	98		89		8
11 その他	71		250		179
貸倒引当金	2		2		-
流動資産合計	17,208	50.8	19,159	56.6	1,951
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,006		946		59
(2) 構築物	929		858		70
(3) 機械装置	2,338		2,583		245
(4) 車両運搬具	1		1		0
(5) 工具器具備品	170		161		8
(6) 土地	998		998		-
(7) 建設仮勘定	343		921		577
有形固定資産合計	5,786	17.1	6,471	19.2	684
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	4		3		1
(2) 電話加入権	5		5		-
(3) ソフトウェア仮勘定	67		336		268
(4) その他	1		0		0
無形固定資産合計	79	0.3	346	1.0	266
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,188		5,279		2,909
(2) 関係会社株式	2,058		2,014		44
(3) 従業員長期貸付金	224		228		3
(4) 関係会社長期貸付金	9		3		5
(5) 長期前払費用	24		81		57
(6) その他	266		243		22
貸倒引当金	1		1		-
投資その他の資産合計	10,771	31.8	7,850	23.2	2,920
固定資産合計	16,637	49.2	14,668	43.4	1,969
資産合計	33,845	100.0	33,828	100.0	17

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	596		506		89
2 買掛金	7,335		6,984		351
3 短期借入金	2,440		4,010		1,570
4 一年以内返済予定の長期借入金	917		1,310		393
5 一年以内償還予定の社債	220		30		190
6 未払金	374		423		49
7 未払費用	757		730		26
8 未払法人税等	34		33		1
9 預り金	60		41		19
10 賞与引当金	217		233		16
11 設備関係支払手形	493		1,065		571
12 その他	-		88		88
流動負債合計	13,446	39.7	15,458	45.7	2,011
固定負債					
1 社債	30		-		30
2 長期借入金	2,119		3,029		909
3 繰延税金負債	1,904		610		1,294
4 退職給付引当金	1,966		1,893		72
5 役員退職慰労引当金	46		-		46
6 関係会社事業損失引当金	-		134		134
7 その他	155		386		230
固定負債合計	6,223	18.4	6,054	17.9	168
負債合計	19,670	58.1	21,513	63.6	1,843
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,660		5,660		-
2 資本剰余金	4,246		4,246		-
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	345		345		
(2)その他利益剰余金					
開発研究積立金	200		200		
価格変動積立金	200		200		
別途積立金	190		190		
繰越利益剰余金	579		800		
利益剰余金合計	1,514		1,736		221
4 自己株式	32		167		134
株主資本合計	11,389	33.7	11,476	33.9	87
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,750		892		
2 繰延ヘッジ損益	36		54		
評価・換算差額等合計	2,786	8.2	838	2.5	1,948
純資産合計	14,175	41.9	12,314	36.4	1,861
負債純資産合計	33,845	100.0	33,828	100.0	17

損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減 金額(百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		29,439	100.0	31,892	100.0	2,453
売上原価		25,468	86.5	27,566	86.4	2,098
売上総利益		3,970	13.5	4,326	13.6	355
販売費及び一般管理費		3,598	12.2	3,673	11.5	74
営業利益		371	1.3	652	2.1	281
営業外収益						
1 受取利息	21			31		
2 受取配当金	256			234		
3 設備賃貸料	149			144		
4 その他	39	466	1.6	27	438	1.4
営業外費用						
1 支払利息	97			136		
2 貸与資産償却費	167			140		
3 その他	158	423	1.5	224	501	1.6
経常利益		415	1.4	590	1.9	174
特別利益						
1 固定資産売却益	30			25		
2 投資有価証券売却益	16	47	0.2	198	223	0.7
特別損失						
1 固定資産除却損	84			83		
2 投資有価証券評価損	-			68		
3 関係会社株式評価損	-			100		
4 関係会社事業損失引当金繰入額	-			134		
5 その他	0	84	0.3	0	386	1.2
税引前当期純利益		377	1.3	426	1.4	49
法人税、住民税及び事業税		15	0.1	15	0.1	-
当期純利益		362	1.2	411	1.3	49

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	345	806	1,152	31	11,028	
事業年度中の変動額								
当期純利益				362	362		362	
自己株式の取得						1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-	
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	362	362	1	360	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	345	1,169	1,514	32	11,389	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,422	-	3,422	14,450
事業年度中の変動額				
当期純利益				362
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,422	-	3,422	3,422
事業年度中の変動額 合計(百万円)	3,422	-	3,422	3,061
平成19年3月31日残高 (百万円)	-	-	-	11,389

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	開発研究積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	200	200	190	216	806
事業年度中の変動額					
当期純利益				362	362
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	362	362
平成19年3月31日残高 (百万円)	200	200	190	579	1,169

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	345	1,169	1,514	32	11,389	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				189	189		189	
当期純利益				411	411		411	
自己株式の取得						134	134	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-	
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	221	221	134	87	
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	345	1,390	1,736	167	11,476	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,750	36	2,786	14,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				189
当期純利益				411
自己株式の取得				134
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,750	36	2,786	2,786
事業年度中の変動額 合計(百万円)	2,750	36	2,786	2,699
平成20年3月31日残高 (百万円)	-	-	-	11,476

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	開発研究積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	200	200	190	579	1,169
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				189	189
当期純利益				411	411
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	221	221
平成20年3月31日残高 (百万円)	200	200	190	800	1,390

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ123百万円減少しております。

無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。

関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社は、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(33百万円)については長期未払金に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)	[ 前事業年度 ]	[ 当事業年度 ]
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	18,339	18,776 百万円
2. 担保資産		
工場財団 (土地、建物、構築物、機械装置)	1,265	1,497 百万円
土地	622	622 百万円
投資有価証券	2,988	1,747 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	1,060	1,020 百万円
未収入金	21	18 百万円
支払手形及び買掛金	664	388 百万円
4. 偶発債務		
関係会社の仕入債務等に対する保証債務 .....	9	5 百万円
5. 事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	410	百万円
支払手形	134	百万円
設備関係支払手形	41	百万円
6. コミットメントライン(融資枠)契約		
コミットメントライン総額	2,250	4,750 百万円
借入実行残高		2,250 百万円
差引	2,250	2,500 百万円

(損益計算書関係)	[ 前事業年度 ]	[ 当事業年度 ]
1. 関係会社との取引		
受取配当金 .....	163	57 百万円
設備賃貸料 .....	149	144 百万円
2. 販売費及び一般管理費		
販売費に属する費用のおおよその割	52	52 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	48	48 %
主要な費目及び金額		
運送保管費 .....	1,061	1,135 百万円
給与雑給 .....	419	432 百万円
賞与引当金繰入額 .....	50	53 百万円
退職給付費用 .....	94	40 百万円
*減価償却費 .....	12	17 百万円
事業税等 .....	52	50 百万円
研究開発費 .....	736	710 百万円
*減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。		
3. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 .....	736	710 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	103,705	3,771		107,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,771株

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	107,476	600,803		708,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,103株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 595,700株

## 役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日予定)

### 昇格予定取締役

常務取締役 (総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長)	原 健 二 (現 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長)
------------------------------	-------------------------------------

常務取締役 (財務本部長兼経理部長)	加 藤 純 (現 当社取締役財務本部長兼経理部長)
-----------------------	------------------------------

以 上